

令和8年度

市政運営の基本方針  
当初予算（案）の概要

市政テーマ

暮らしを守り、挑戦を育て、人と地域をつなぐ  
未来を拓くまちづくり  
～やってみたいが生まれる居空間～

令和8年2月  
養父市

# Ⅰ 基本方針

---

## 1 経済状況と国の動向

### (1) 日本経済の状況と課題

日本経済は、デフレや長きにわたったコストカット型経済から脱却し、その先にある「成長型経済」に移行する段階まで来たと言及している。名目 GDP が 600 兆円を超え、賃上げ率も 2 年連続で 5 % を上回るなど明るい兆しがみられるとともに、財政状況についてもプライマリーバランスは改善傾向にあり、政府債務残高対 GDP 比も低下している。しかし、賃金・所得の伸びが物価上昇に追いつくまでには至っておらず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

今後、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るに当たっては、財政や社会保障の仕組みについても、物価や賃金の上昇への適切な対応が求められている。経済成長を通じて税収を増やし、成長率の範囲内に債務の伸びを抑制し、政府債務残高対 GDP 比を引き下げていくことにより、財政の持続可能性を実現し、成長型経済と財政健全化を両立することが望まれている。

### (2) 国の経済財政運営の動向

こうした課題に迅速に対応し、「成長型経済」への転換を確実なものとしていくため、国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）や生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を 3 つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和 7 年 11 月 21 日閣議決定）に基づき、令和 8 年度予算を編成し、切れ目のない経済財政運営を行うこととしている。

社会保障については、現役世代の保険料率の引下げを目指すため、受益と負担のバランスの変化に対応し、制度の効率化や資源配分の最適化を図り、全世代型社会保障の構築を通じ、応能負担の徹底等の制度改革を行うことで、持続可能な社会保障システムの確立を目指すとしている。

地方経済については、子ども・子育て政策を含む人口減少対策の検討を進めるとともに、若者や女性に選ばれ、安心して働き、暮らせる地方の生活環境や付加価値創出型の新しい地方経済の創生を図るとしている。また、障がい者や生活困窮者を含め、誰もが生きがいや役割を持つ包摂的な地域共生社会を実現するとともに、孤独・孤立対策を推進するとしている。

財政状況が厳しい養父市でも、国・県の動向を注視し、経済状況や新たな地方創生の展開などをしっかりと見極めた上で、知恵と工夫を結集した財政運営をしていくことが重要である。

### (3) 養父市の財政状況と財政需要の高まり

本市の財政状況は、積極的な繰上償還による公債費の削減や行財政改革の取組などにより、合併以来連続の黒字を確保し財政健全化は堅持している。しかし、今後は人口減少や少子化等の影響により、歳入一般財源の大幅な増加は見込めず、基金残高は減少していく見通しである。また、物価高騰や賃金上昇等による市税等の増加は限定的である一方で、老朽化が進む施設の長寿命化対策経費や物品購入費、人件費など歳出の増大が見込まれている。さらに公立八鹿病院組合の経営難からの脱却に向け、令和8年度は総額18億9,400万円の拠出が必要となっている。

このような厳しい財政状況の中、令和8年度は「養父市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の保有量の適正化や行政サービスに係る使用料・手数料の見直しを進めるほか、将来的な市民負担を抑制することを念頭に、財源確保の観点から国・県の補助金等を最大限に活用した施策展開、既存事業のスクラップを進めるなど、大胆かつ適切な財政運営を行う。

## 2 令和8年度の市政運営の方針

令和8年度は養父市まちづくり計画の第2期基本計画のスタートの年となる。まちづくり計画では、2050年の養父市が目指す姿を全ての人にとって居心地がよく住み続けたい空間として「居空間（いくうかん）」と定めている。「居空間」を実現するため、「実効性の高い少子化対策」、「若者に選ばれる住環境の整備」、「雇用の安定と働きたい仕事の創出」、「自然環境と資源を生かした魅力の向上」の4つを重点施策として取り組むこととする。

具体的には、結婚・出産・子育てに対する不安を解消することで、結婚や出産を希望する人への後押しをすること。ファミリー向け民間賃貸住宅の建築の支援や三世同居のための住宅改修支援により、就職や結婚で住む場所を探している若者に選ばれる住環境を整備すること。新卒者として地元で働く若者等への支援やスタートアップ企業と市内業者のビジネスマッチングなどによる新たな雇用や魅力的な仕事の創出を支援すること。ロケ誘致や2回目となる「YABUフードEXPO」の開催により地域資源・観光資源を生かした魅力の創出や地域経済の活性化を目指すこと。これらに取り組むことでまちの持続可能性や魅力を高めていくこととする。

令和8年度の市政テーマは「暮らしを守り、挑戦を育て、人と地域をつなぐ、未来を拓くまちづくり」である。現在、暮らしている人はもちろん、まちを次世代につなぐためにも市民の暮らしを守り、人や地域の挑戦を後押しすることで新たな仕事や地域の魅力を育み、人や地域や事業者、団体などあらゆるものが有機的に結びつき、つながっていくことで居心地の良い、住み続けたい養父市を目指すものである。

## II 令和 8 年度予算の概要

### 1 令和 8 年度予算の要点

(1) 令和 8 年度の一般会計当初予算は 204 億 8,200 万円で、令和 7 年度当初予算の 199 億 6,000 万円と比較して 5 億 2,200 万円の増額 (2.6%増) となっている。投資的経費の減額がある一方で貸付金が 8 億 1,700 万円と大幅に増額しているためである。

繰上償還や基金積立金などの特殊要因を除いた比較では、令和 7 年度の 194 億 3,300 万円に対して、令和 8 年度は 197 億 7,100 万円となり、3 億 3,800 万円の増額 (1.7%) となっている。

※ 本章中の表については四捨五入の調整により、合計が合致しない場合があります。

<一般会計予算の前年度比較>

(単位：百万円)

区 分	予算額	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
令和 8 年度	一般会計予算額	20,482	3,165	983	3,069	13,265
	特殊要因	711	0	0	711	0
	特殊要因除く	19,771	3,165	983	2,358	13,265
令和 7 年度	一般会計予算額	19,960	3,212	1,151	2,976	12,621
	特殊要因	527	0	0	527	0
	特殊要因除く	19,433	3,212	1,151	2,449	12,621
増減	一般会計予算額	522	△ 47	△ 168	93	644
	特殊要因	184	0	0	184	0
	特殊要因除く	338	△ 47	△ 168	△ 91	644

※ 特殊要因：基金積立金及び公債費のうち繰上償還額 (補償金、水道事業会計繰出金含む)

(2) 特別会計の当初予算は 68 億 9,600 万円で、令和 7 年度当初予算の 70 億 2,700 万円と比較して 1 億 3,100 万円の減額 (△1.9%) となっている。企業会計の当初予算は 35 億 1,700 万円で、令和 7 年度当初予算の 35 億 9,500 万円と比較して 7,800 万円の減額 (△2.2%) となっている。

<当初予算の全体概要>

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度 A	令和7年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B) /B
一般会計	20,482	19,960	522	2.6
特別会計	6,896	7,027	△ 131	△ 1.9
企業会計	3,517	3,595	△ 78	△ 2.2
合 計	30,895	30,582	313	1.0

## 2 歳入

### (1) 市税

市民税は、大幅な法人税の伸び見込み等により増額を見込んでいる。

固定資産税は、家屋は新增築の増などにより、土地は前年度の実績などによりそれぞれ増額を見込んでいるが、償却資産に関しては、大規模な投資等も見込めず、近年減少傾向にあることから減額を見込んでいる。

軽自動車税は、環境性能割の廃止に伴い減額見込みとなっている。

市税総額では前年度と比較して 8,700 万円の増額を見込んでいる。

(R7) 22 億 9,600 万円	→	(R8) 23 億 8,300 万円	8,700 万円 (3.8%)
--------------------	---	--------------------	-----------------

### (2) 国等からの各種譲与税・交付金

地方譲与税は、自動車重量譲与税が増となる一方、地方揮発油譲与税の減により前年度と比較して 100 万円減の 2 億 3,600 万円、交付金は、環境性能割廃止に伴い、環境性能割交付金が皆減となる一方、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金が増額となるため、7,800 万円増の 7 億 9,200 万円を見込んでいる。

譲与税、交付金総額で 7,700 万円の増額を見込んでいる。

(R7) 9 億 5,100 万円	→	(R8) 10 億 2,800 万円	7,700 万円 (8.1%)
-------------------	---	--------------------	-----------------

### (3) 地方交付税

普通交付税は、地方消費税交付金等の収入の増や普通交付税の算定対象となる地方債元利償還金の減などにより前年度と比較して2億2,000万円減の74億円を見込んでいる。

特別交付税は、前年度と同額の12億7,000万円を見込み、地方交付税総額で2億2,000万円減の86億7,000万円を見込んでいる。

(R7) 88億9,000万円 → (R8) 86億7,000万円 △2億2,000万円 (△2.5%)
--

### (4) 市債

地方債新規発行額は、投資的経費の減などにより前年度と比較して1億6,800万円減の9億8,300万円の発行を予定している。

(R7) 11億5,100万円 → (R8) 9億8,300万円 △1億6,800万円 (△14.6%)
--

## 3 歳出

### (1) 貸付金

人件費や光熱費・医薬材料費の高騰に診療報酬改定が追いついていないことなどにより、公立八鹿病院組合の経営は非常に厳しい状況にある。令和7年度から令和9年度までの3か年に向け、組合で経営の抜本的な見直しを行う間、一時的な財政支援を行う。令和8年度は8億1,700万円を貸し付ける。

(R7) 700万円 → (R8) 8億2,400万円 8億1,700万円 (11,671.4%)
---

### (2) 投資的経費

主要な事業は審査を行い、優先度の高い事業から実施する。公共施設等整備基金等を有効に活用して公共施設等の適正な維持管理に努める。

小・中学校屋内運動場空調整備事業が増となったものの、関宮地域局周辺整備事業や小・中学校長寿命化対策事業などの減により、前年度と比較して5億5,800万円の減額となっている。

(R7) 30億7,300万円 → (R8) 25億1,500万円 △5億5,800万円 (△18.2%)
---

### (3) 公債費

元金償還額は、繰上償還分2億600万円を含め16億6,200万円となり、通常償還元金の減などにより前年度と比較して1億2,700万円の減額となっている。

新規発行額よりも償還額が上回っているため、一般会計の令和8年度末残高見

込みは 114 億 4,100 万円となり、前年度と比較して 6 億 7,900 万円減額する見込みである。

全会計の令和 8 年度末残高見込みは 190 億 800 万円となり、前年度と比較して 9 億 8,400 万円減額する見込みである。

#### 元利償還金（一般会計）

(R7) 18 億 5,600 万円 → (R8) 17 億 4,500 万円 △1 億 1,100 万円 (△6.0%)

#### <地方債残高>

(単位：百万円)

区 分	令和7年度末 残高見込 A	令和8年度中の異動		令和8年度末 残高見込 B	増減額 B - A	一人当たり の残高 (千円) ※
		発行額	償還額			
一般会計	12,120	983	1,662	11,441	△ 679	560
特別会計	7,872	721	1,025	7,567	△ 305	370
合 計	19,992	1,704	2,687	19,008	△ 984	930

※ 1 人当たりの残高は、令和 8 年 2 月 1 日現在の住基人口 (20,440 人) を用いて算定している。

#### (4) 人件費

##### ① 一般職員数

令和 8 年度当初予算に計上している全会計の職員数は 295 人（再任用短時間勤務職員を含むと 310 人）である。

職員数については、近年、行政課題や市民ニーズの多様化、複雑化、高度化に加え、社会的処方業務など、人でしか担えない業務（ソフトパワー）が増加傾向にある。こうした状況を踏まえ、令和 5 年度に策定した養父市定員管理計画では、令和 11 年度当初の職員数を 300 人としているが、自治体DXの推進による業務の効率化を一層進め、これまで人が携わってきた業務の一部をAI等に代替することで、職員が本来取り組むべき政策立案や対外的な調整などの業務、ソフトパワーが必要な業務などに適切に対応できるよう努めていく。

##### ② 一般職給与費

令和 7 年度の給与改定に伴う給料・期末勤勉手当や地域手当の増により、前年度と比較して全会計で 7,600 万円の増額となっている。

#### 一般職給与費（一般会計）

(R7) 17 億 5,700 万円 → (R8) 18 億 3,100 万円 7,400 万円 (4.2%)

一般職給与費（全会計）

(R7) 19 億 5,900 万円 → (R8) 20 億 3,500 万円	7,600 万円 (3.9%)
---	-----------------

(5) 繰出金（企業会計への補助金・出資金を含む）

企業会計を含む特別会計への繰出金等は、国が示す基準等により算定している。養父歯科診療所が令和 8 年 3 月末をもって閉鎖することや、水道事業会計の高料金対策経費に係る繰出金の皆減などにより前年度と比較して 9,000 万円の減額となっている。

(R7) 16 億 400 万円 → (R8) 15 億 1,400 万円	△9,000 万円 (△5.6%)
---------------------------------------	-------------------

## 4 基金

(1) 財政調整基金

公立八鹿病院組合への財政支援などによる一時的な経費増への対応など、年度間の財源調整として 9 億 7,900 万円を取り崩す。当初予算での取崩額は、平成 16 年度に次ぐ額となり、基金全体の取崩額は合併後最大となる。

(2) 減債基金

一般会計の繰上償還及び臨時財政対策債の償還費財源として 2 億 6,000 万円の取り崩しを予定しており、今後も減債基金を活用して計画的に繰上償還を実施していく。

(3) 特定目的基金

積立は、元気な養父づくり応援寄附金 4 億 5,000 万円などを予定している。

取崩は、公共施設等整備基金を関宮地域局周辺整備事業や大屋地域局空調設備更新事業の財源として 6 億 6,400 万円、元気な養父づくり応援基金 5 億 5,000 万円、地域振興基金 2 億 900 万円、地域福祉基金 1 億 2,000 万円、創生基金 3,500 万円などを予定している。

<各基金の状況（全会計）>

（単位：百万円）

区 分	R7 年度末 残高見込	R8 年度中の異動		R8 年度末 残高見込	1 人当たり の残高* (千円)
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,695	10	979	1,726	84
減債基金	2,140	9	260	1,889	92
特定目的基金	8,405	486	1,626	7,266	355
その他基金	1,077	2	57	1,022	50
合 計	14,318	507	2,922	11,903	582

※ 1 人当たりの残高は、令和 8 年 2 月 1 日現在の住基人口（20,440 人）を用いて算定している